



地域経済動向調査 11月

黒滝村商工会
下市町商工会
天川村商工会

目次

1. 奈良県のCI、一致指数	3
2. 個人消費：百貨店・スーパー販売額・乗用車販売台数	4
3. 生産：住宅着工	5
3. 生産：生産	6
3. 生産：設備投資	7
4. 雇用：雇用情勢	8
5. 景気：倒産	9
6. 11月の特集：地元企業動向調査結果	10—17

1. 奈良県のCI、一致指数 (知事公室統計課)

		当月	3ヶ月後方移動平均	7ヶ月後方移動平均
先行指数	指数	99.1	95.6	94.9
	前月差(ポイント)	6.1	1.6	▲ 1.3
	動向	2ヶ月ぶり+	3ヶ月連続+	15ヶ月連続-
一致指数	指数	138.4	137.2	137.1
	前月差(ポイント)	2.5	▲ 0.1	0.2
	動向	4ヶ月ぶり+	2ヶ月連続-	2ヶ月ぶり+
遅行指数	指数	99.5	98.8	98.7
	前月差(ポイント)	0.4	0.0	0.4
	動向	2ヶ月連続+	前月と同水準	9ヶ月連続+

①奈良県の8月の一致指数は 138.4 で、前月を2.5ポイント上回り、4ヶ月ぶりの上昇となった。しかし、3ヶ月後方移動平均は▲0.1%と2カ月連続でマイナスになっている。CI一致指数は「改善」を示している。

先行指数は99.1で2カ月ぶりにプラスになっている。

一致指数のプラスの主な要因は有効求人倍率、鉱工業生産指数、稼働率指数、及び、日経商品指数等がプラスになったためである。

先行指数のプラスの主な要因は、製材用素材在庫率の改善、所定外労働時間等がプラスに転じたこと等による。

なお、奈良県のD I一致指数は、42.9と3カ月連続で50%を下回っており、今後の動向に注意が必要である。

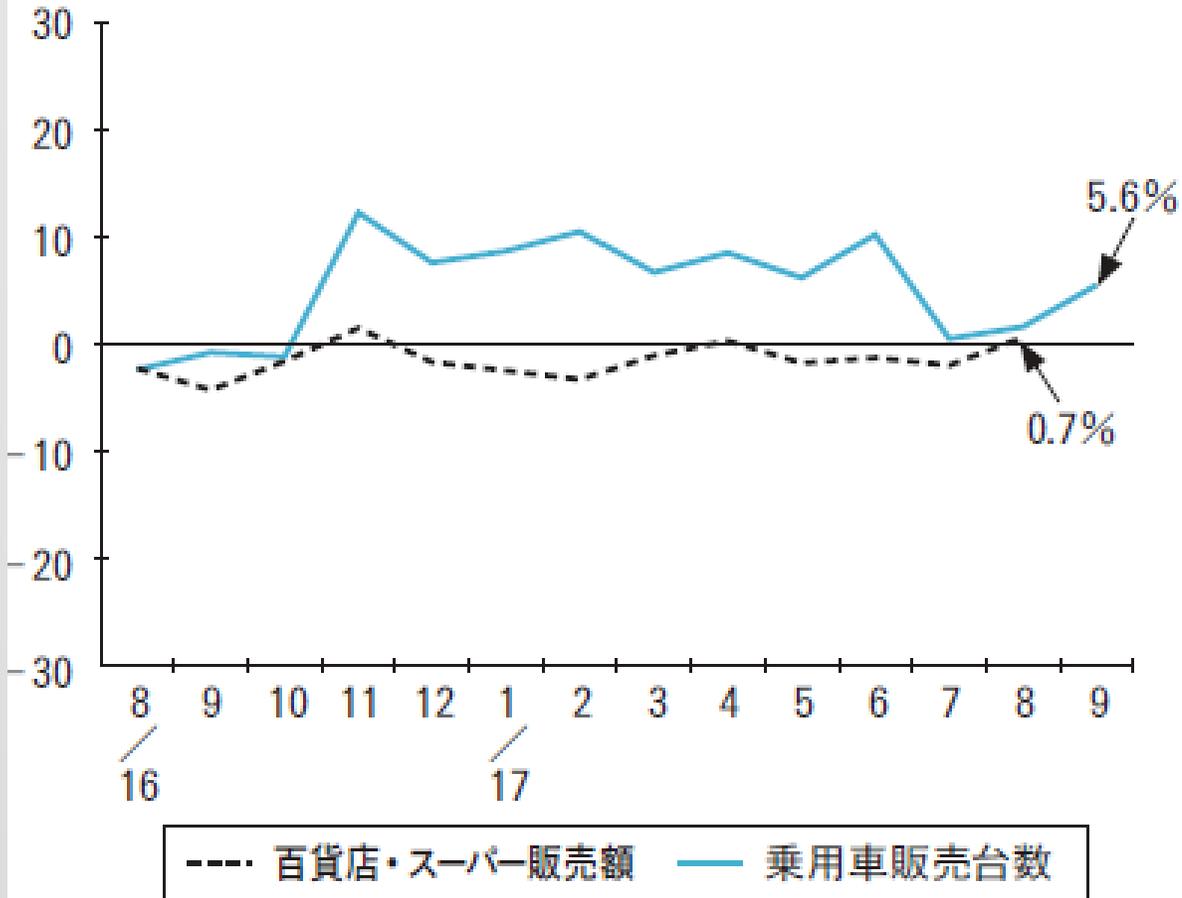
② 一致指数の推移



2. 個人消費：百貨店・スーパー販売額・乗用車販売台数（南都 経済研究所、経済産業省等）

百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数（前年同月比）

(%)（出所 経済産業省、奈良運輸支局、奈良県軽自動車協会）

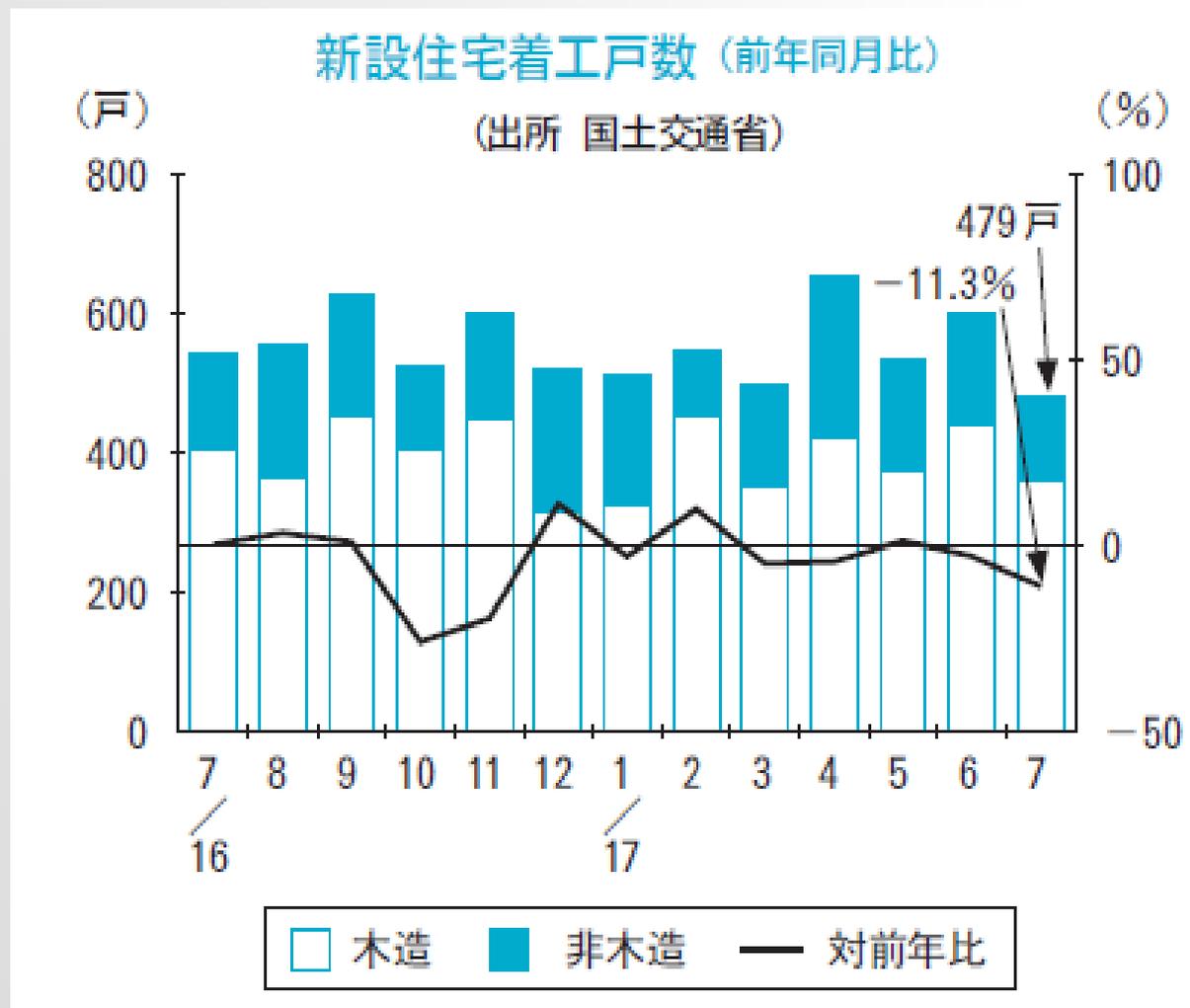


①8月の百貨店・スーパー販売額は、0.7%増の190億円で、4カ月ぶりの増加。既存店ベースでも0.2%減で9カ月ぶりの増加となった。

②内容的には衣料品は1.2%増、飲食料品が1.0%増と、いずれもプラスとなっている。

③9月の乗用車販売台数は、5.6%増の4,340台で11カ月連続の増加となっている。軽乗用車は、10.4%増の1,590台と2カ月ぶりの増加となった。

3. 生産：住宅着工 (南都経済研究所)

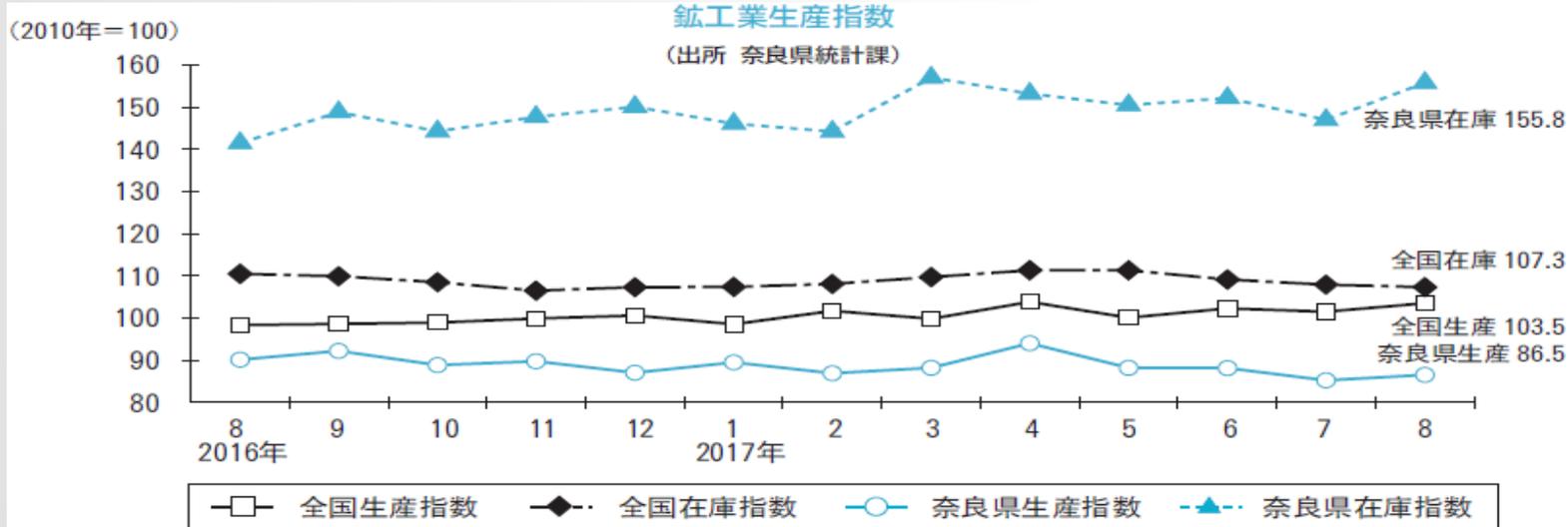


8月の新設住宅着工数は、439戸と▲20.9%と大幅に減少し、3カ月連続の減少となっている。

具体的には持家は23.9%減の169戸と4カ月連続の減少、貸家は21.7%減の162戸と3カ月連続の減少、分譲住宅は12.9%減の108戸と6カ月連続の減少となっている。

奈良県全体の人口が減少しており、中古住宅も多く出てきていること等から、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

3. 生産：生産 (南都経済研究所、奈良県知事公室統計課)



奈良県鉱工業生産指数、在庫指数の業種別の動き (8月)

(注) 生産系列の総合指数 (季節調整済指数) で上昇・低下に寄与した業種の順番で掲載している。前月比、前年同月比は (%)

業種名	生 産		在 庫				
	季節調整済指数		季節調整済指数				
	前月比	指 数	前月比	指 数			
上	一般機械	11.4	107.4	4.4	238.4	4.1	
	輸送機械	6.3	107.9	5.9	-	-	
	化学工業	7.8	127.4	0.9	▲9.1	112.8	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	6.7	130.4	4.3	6.2	211.3	20.8
	印刷業	2.3	167.4	7.9	-	-	-
	木材・木製品	5.3	93.9	9.2	2.2	125.4	6.5
	皮革製品	35.7	68.4	10.1	1.8	101.9	6.4
	その他製品	1.9	121.6	▲7.5	x	x	x
	食料品・たばこ	0.4	99.3	3.9	▲2.7	113.3	▲2.7
	ゴム製品	2.1	78.5	5.9	1.1	104.4	28.7
昇	鉄鋼業	2.4	93.8	4.4	▲2.4	148.2	▲3.6
	プラスチック製品	0.3	86.3	▲3.9	▲12.2	80.7	▲14.9
	金属製品	▲29.8	58.2	▲1.9	▲1.6	79.5	▲7.3
低下	窯業・土石製品	▲14.5	89.0	▲17.3	▲4.8	35.8	▲10.9
	電気機械	▲18.2	4.5	▲88.2	▲36.5	3.3	▲65.6
	非鉄金属	▲6.5	80.1	▲3.3	7.1	94.0	9.8
	繊維工業	▲1.4	78.6	▲8.8	3.0	119.9	9.1

(注) x : 対象企業が少いため公表されていない。

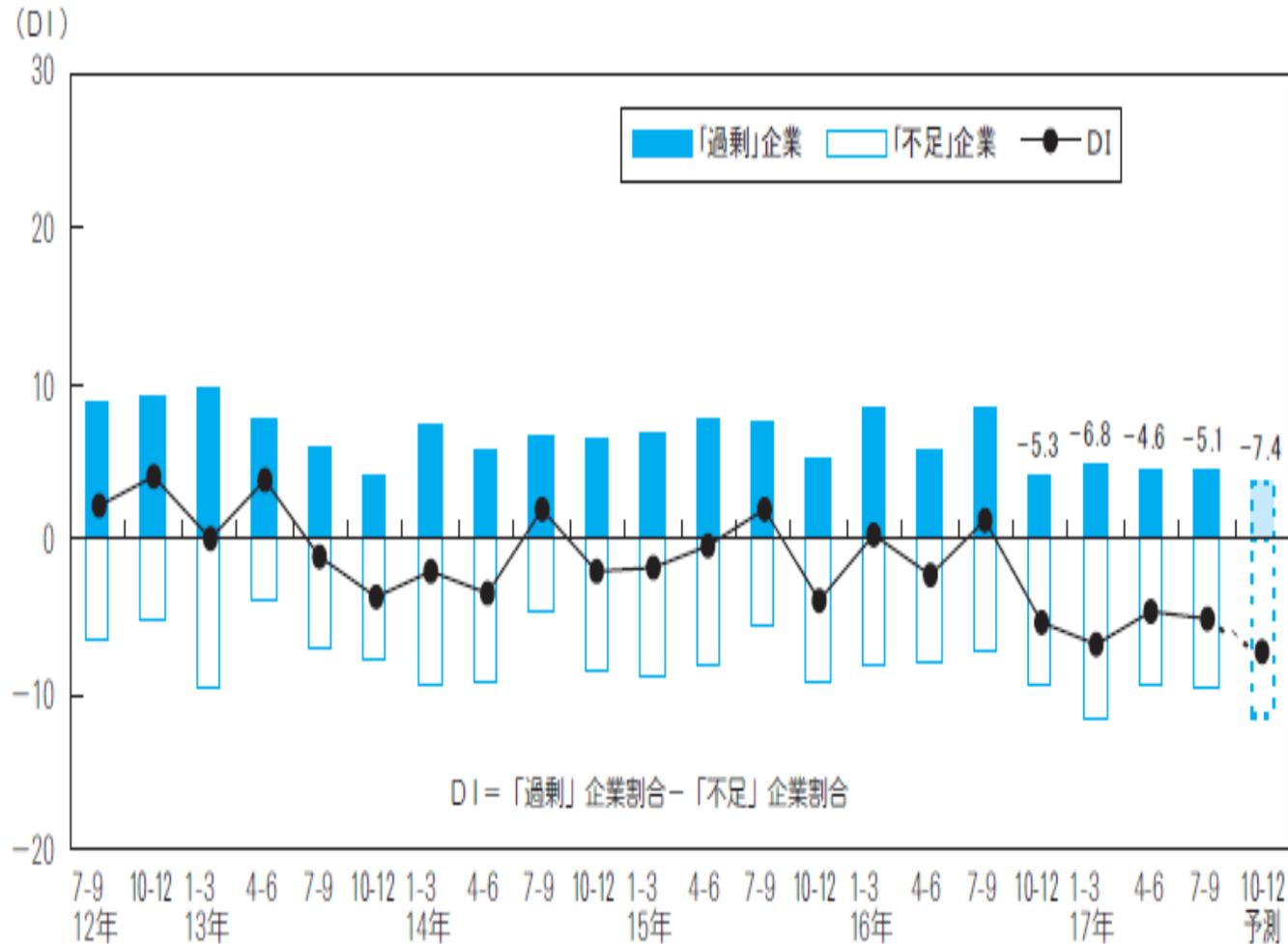
①8月の鉱工業生産指数は、86.5と前月比1.5ポイント増で4カ月ぶりで上昇した。なお、2010年を100としている。

②在庫指数は、155.8で2カ月ぶりに前月比6.0ポイント増加した。在庫は減少したほうが、売れていることを示す。

③業種別に見てみると、木材・木製品は前月比5.3ポイント増加している。減少している業種は、金属製品、窯業・土石製品、電気機械工業等5業種であり、上昇した業種 (12業種) が減少した業種を上回っている。

3. 生産：設備投資 (南都経済研究所)

生産・営業用設備 (前期比、全産業)

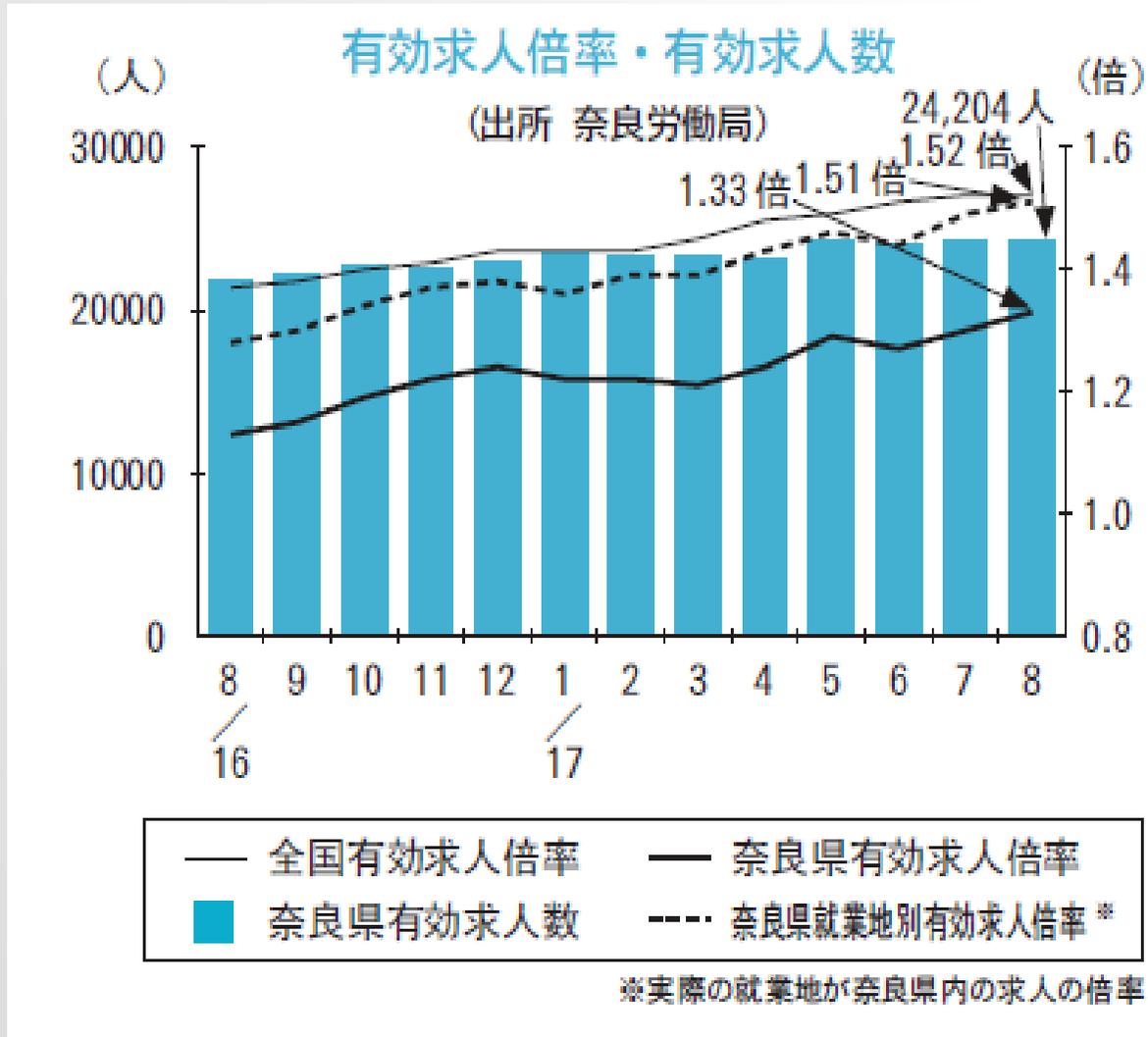


①奈良県の生産・営業用設備の水準は、全産業前期比DIは▲5.1ポイントで不足感が強まっている。

②製造業・非製造業別では、製造業は▲10.0ポイントと、1ポイント不足感が強まっている。非製造業も▲0.6%ポイントと0.1ポイント不足感が強まっている。

③来期は、▲7.4ポイントと2.2ポイント更に不足感が強まる見通しである。

4. 雇用：雇用情勢 (南都経済研究所、奈良労働局)



①8月の新規求人数は8,963人で、前年同月比13.0%増と2桁増となり、5カ月連続で増加している。

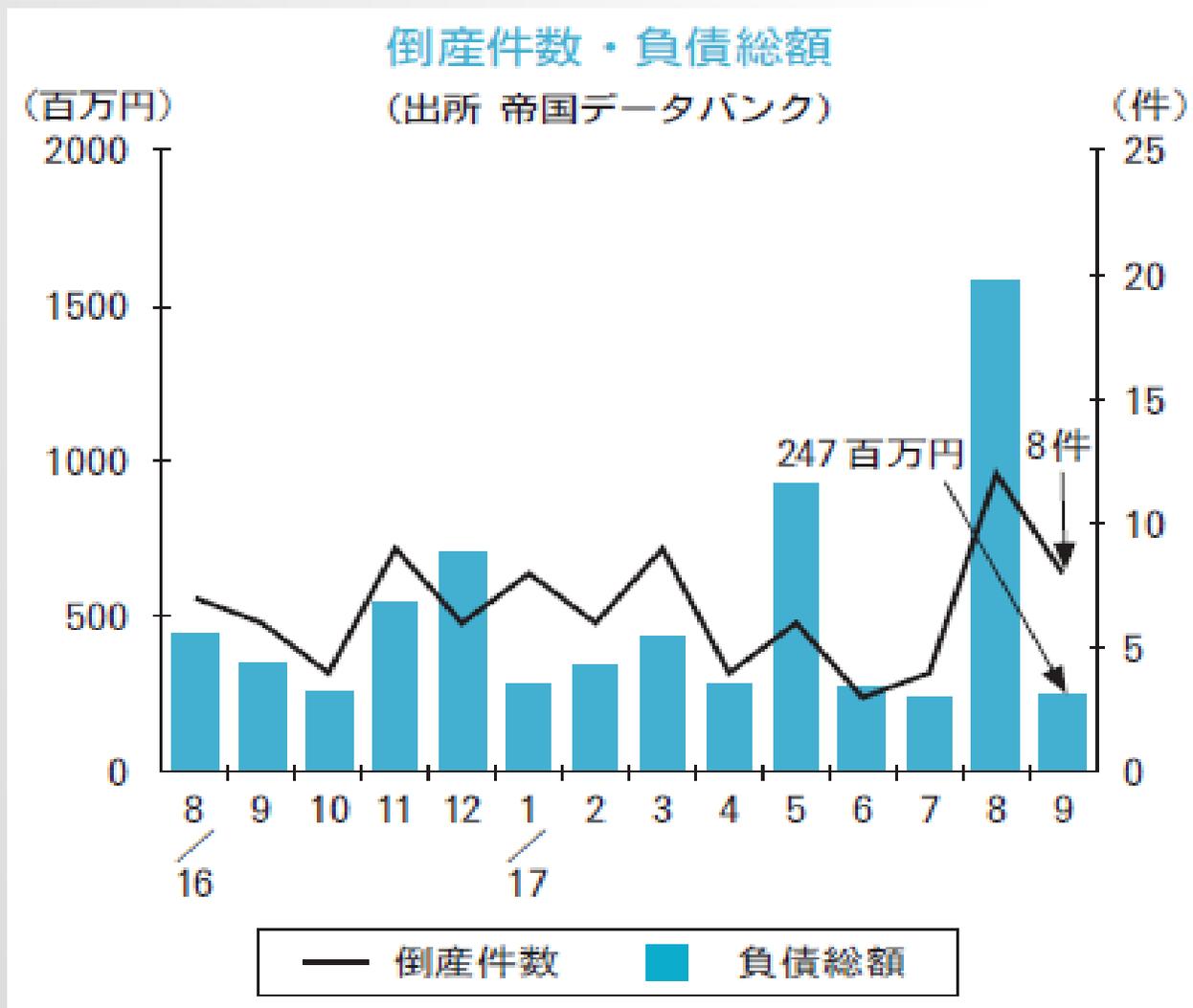
②有効求人数も24,204人で前年同月比9.7%増と、28カ月連続で増加している。

③一方で、新規求職者数は4,389人で前年同月比5.1%減と4カ月連続で減少している。

④また、有効求職者数は18,264人で前年同月比6.5%減で、20カ月連続で減少している。

この結果奈良県の有効求人倍率は1.33倍となり、引き続き、採用環境は厳しく、採用は難しくなっている。

5. 景気：倒産 (南都経済研究所、帝国データバンク)



①9月の倒産件数は、前年同月比33.3%増の8件で3カ月連続の増加となったが、前月からは減少した。

②負債総額は247百万円と29.8%減となっている。1億円～1.5億円未満の負債を抱えた会社が1社倒産し、他は1千万円～5千万円未満であった。従業員別では、全因は、全ての倒産が、競争激化と消費不振によるものである。

③業種別では小売業が5件、建設業4件、サービス業2件、小売とその他の業種が各1件であった。倒産形態は、自己破産7件、民事再生1件であった。

6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4~6月期 A	今期 7~9月期 B	B-A	来期 10~12月期 (予測) C	
					C-B	
全産業	312	△9.9	△9.0	0.9	5.8	14.7
製造業	150	△8.4	△5.3	3.1	4.7	10.0
食料品	19	5.9	△10.5	△16.4	15.8	26.3
繊維製品 (靴下)	29	△28.1	△34.5	△6.4	△20.7	13.8
木材・木製品	14	△12.5	△14.3	△1.8	△14.3	0.0
化学・医薬品	15	△20.0	△33.3	△13.3	0.0	33.3
プラスチック製品	10	△8.3	10.0	18.3	10.0	0.0
金属製品・非鉄	20	△5.0	15.0	20.0	10.0	△5.0
機械工業	17	19.0	23.5	4.5	11.8	△11.8
その他の製造業	15	0.0	33.3	33.3	20.0	△13.3
非製造業	25	△13.2	△16.0	△2.8	8.0	24.0
卸売業	162	△11.2	△12.3	△1.2	6.8	19.1
小売業	35	△35.5	△22.9	12.6	△22.9	0.0
建設業	22	△19.2	△27.3	△8.0	4.5	31.8
不動産業	36	△11.4	2.8	14.1	13.9	11.1
運輸業	8	9.1	0.0	△9.1	0.0	0.0
ホテル・旅館	12	8.3	0.0	△8.3	41.7	41.7
サービス業	11	54.5	△27.3	△81.8	63.6	90.9
その他の非製造業	17	△16.7	△11.8	4.9	17.6	29.4
	21	△15.4	△9.5	5.9	△9.5	0.0

(1) 景況判断

平成29年7~9月期の県内企業の全産業の景況感DIは、▲9.0ポイントと前期比0.9ポイント上昇し、2期連続で改善している。

業種別で見ると、製造業が▲5.3ポイントと前期比3.1ポイント改善した。具体的には、機械工業が33.3ポイントのプラス（前期比33.3%プラス）、プラスチック製品が15.0ポイントのプラス（前期比20ポイントプラス）と好調である。

一方で、食料品▲10.5ポイント（前期比▲16.4ポイント）、木材・木製品▲33.3ポイント（前期比13.3ポイント）と厳しい状況が続いている。

また、非製造業は、▲12.3ポイントで、前期比▲1.2ポイント減少した。

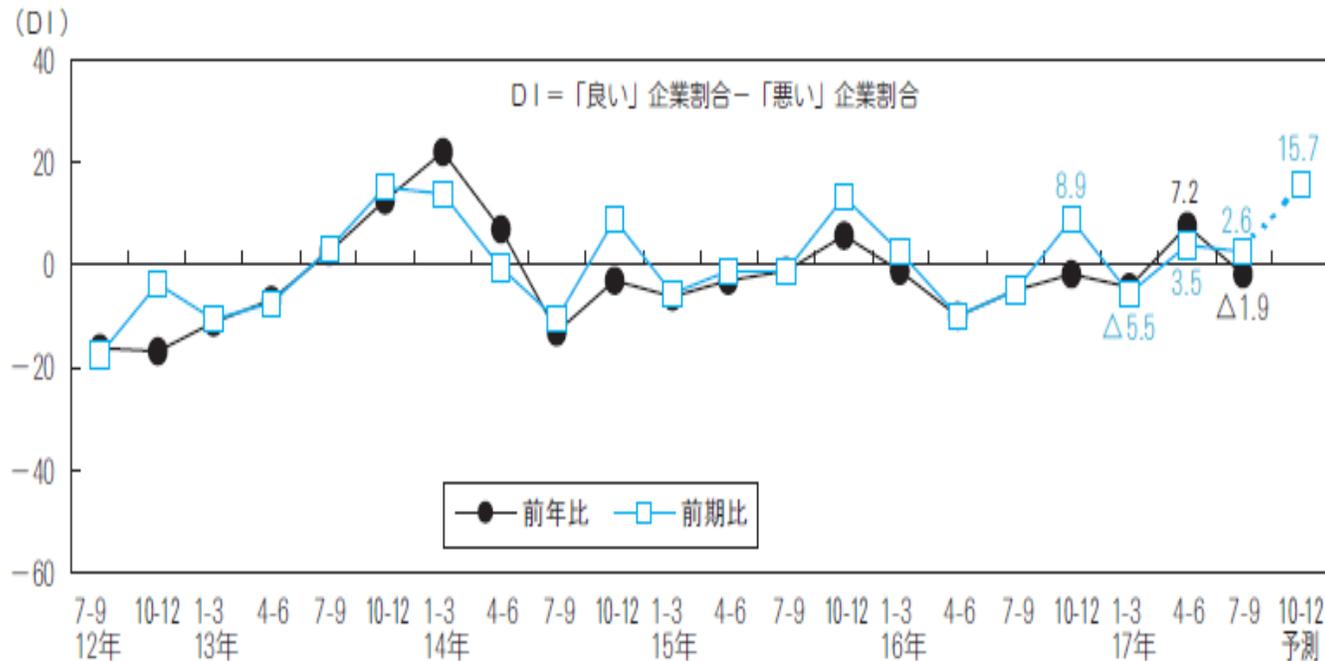
6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

（2）自社の業況

自社の業況DIは、2.6ポイントと前期比0.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化したものの、プラスを維持している。

また、来期は15.7ポイントと、13.1ポイント上昇しており、今後業績がさらに改善していくものと考えられる。

自社の業況



6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B - A	来期	C - B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測) C	
全産業	312	△11.6	△11.2	0.4	11.5	22.8
製造業	150	△13.3	△4.7	8.6	18.0	22.7
食料品	19	23.5	△21.1	△44.6	26.3	47.4
繊維製品	29	△34.4	△17.2	17.1	△6.9	10.3
（靴下）	14	△18.8	14.3	33.0	△21.4	△35.7
木材・木製品	15	△26.7	13.3	40.0	33.3	20.0
化学・医薬品	10	8.3	40.0	31.7	30.0	△10.0
プラスチック製品	20	0.0	△5.0	△5.0	25.0	30.0
金属製品・非鉄	17	△9.5	23.5	33.1	11.8	△11.8
機械工業	15	△27.3	△13.3	13.9	46.7	60.0
その他の製造業	25	△18.4	△20.0	△1.6	8.0	28.0
非製造業	162	△10.1	△17.3	△7.2	5.6	22.8
卸売業	35	△19.4	0.0	19.4	△5.7	△5.7
小売業	22	△34.6	△36.4	△1.7	0.0	36.4
建設業	36	△15.9	△19.4	△3.5	0.0	19.4
不動産業	8	9.1	△12.5	△21.6	△25.0	△12.5
運輸業	12	25.0	0.0	△25.0	16.7	16.7
ホテル・旅館	11	54.5	△54.5	△109.1	36.4	90.9
サービス業	17	5.6	△5.9	△11.4	29.4	35.3
その他の非製造業	21	△26.9	△23.8	3.1	9.5	33.3
【近隣他府県】	17	11.1	△5.9	△17.0	△5.9	0.0

(3) 自社の経営状況

全産業の売上高前期比D Iは、
▲11.2ポイントで前期比0.4ポイント
ト改善した。

製造業は、▲4.7ポイントで前期
比8.6ポイント大幅に改善した。

具体的には、木材・木製品が
13.3ポイントと前期比40ポイント
改善、金属製品・非鉄が23.5ポイ
ントと前期比33.1ポイント改善と
好調である。

一方で、小売業▲36.4ポイント
（前期比▲1.7ポイント）、建設業
▲19.4ポイント（前期比▲3.5ポイ
ント）、ホテル・旅館▲54.5ポイ
ント（前期比▲109.1ポイント）と、
大幅なマイナスである。ただし、
来期は何れも改善する見込みであ
る。

6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

製造業の生産高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B - A	来期	C - B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測) C	
製造業	150	△3.6	1.3	4.9	18.7	17.3
食料品	19	17.6	△15.8	△33.4	36.8	52.6
繊維製品	29	△15.6	△13.8	1.8	0.0	13.8
（靴下）	14	△6.3	0.0	6.3	△14.3	△14.3
木材・木製品	15	△6.7	△6.7	0.0	26.7	33.3
化学・医薬品	10	16.7	50.0	33.3	40.0	△10.0
プラスチック製品	20	△10.0	10.0	20.0	25.0	15.0
金属製品・非鉄	17	0.0	23.5	23.5	5.9	△17.6
機械工業	15	9.1	20.0	10.9	40.0	20.0
その他の製造業	25	△10.5	△16.0	△5.5	4.0	20.0
【近隣他府県】	13	35.7	△7.7	△43.4	15.4	23.1

（4）製造業の生産高

製造業の生産高前期比D Iは、1.3ポイントと前期比4.9ポイント改善した。

業種別にみても、食料品、その他の製造業を除き改善している。

特に、化学・衣料品50.0ポイント（前期比33.3ポイント）、プラスチック製品10.0ポイント（前期比20.0ポイント）、金属製品・非鉄23.5ポイント（前期比23.5ポイント）改善している。

6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

（5）製造業・建設業の受注高

製造業のDIは、▲4.0ポイントとマイナスではあるものの、前期比6.8ポイント改善した。

業種別では、木材・木製品は、6.7ポイントで、前期比33.3ポイント改善、機械工業は、20.0ポイントで、前期比29.1ポイント改善等している一方、食料品は▲26.3ポイントで、前期比▲38.1ポイントと大幅に悪化している。

来期以降は、8.7ポイントとDIがプラスの転じる見込みであり、受注高の回復が見込まれる。

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	150	△10.8	△4.0	6.8	8.7	12.7
食料品	19	11.8	△26.3	△38.1	21.1	47.4
繊維製品	29	△25.0	△27.6	△2.6	△6.9	20.7
（靴下）	14	△12.5	△21.4	△8.9	△21.4	0.0
木材・木製品	15	△26.7	6.7	33.3	13.3	6.7
化学・医薬品	10	16.7	40.0	23.3	30.0	△10.0
プラスチック製品	20	5.0	△5.0	△10.0	10.0	15.0
金属製品・非鉄	17	△4.8	17.6	22.4	11.8	△5.9
機械工業	15	△9.1	20.0	29.1	13.3	△6.7
その他の製造業	25	△23.7	△12.0	11.7	0.0	12.0
【近隣他府県】	13	21.4	△7.7	△29.1	0.0	7.7
奈良県建設業	36	△27.3	△16.7	10.6	△8.3	8.3

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

（6）製造業の操業率

製造業の操業率（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 A	7~9月期 B	B-A	10~12月期 (予測)C	C-B
製造業	150	△7.8	0.7	8.5	17.3	16.7
食料品	19	17.6	△21.1	△38.7	26.3	47.4
繊維製品	29	△12.5	△20.7	△8.2	△6.9	13.8
（靴下）	14	△12.5	△14.3	△1.8	△21.4	△7.1
木材・木製品	15	△20.0	0.0	20.0	20.0	20.0
化学・医薬品	10	25.0	40.0	15.0	40.0	0.0
プラスチック製品	20	△20.0	15.0	35.0	25.0	10.0
金属製品・非鉄	17	△4.8	29.4	34.2	17.6	△11.8
機械工業	15	9.1	13.3	4.2	26.7	13.3
その他の製造業	25	△21.1	△12.0	9.1	16.0	28.0
【近隣他府県】	13	28.6	△7.7	△36.3	7.7	15.4

操業率の前期比D Iは、0.7ポイントとプラスの転じ、前期比8.5ポイント改善した。

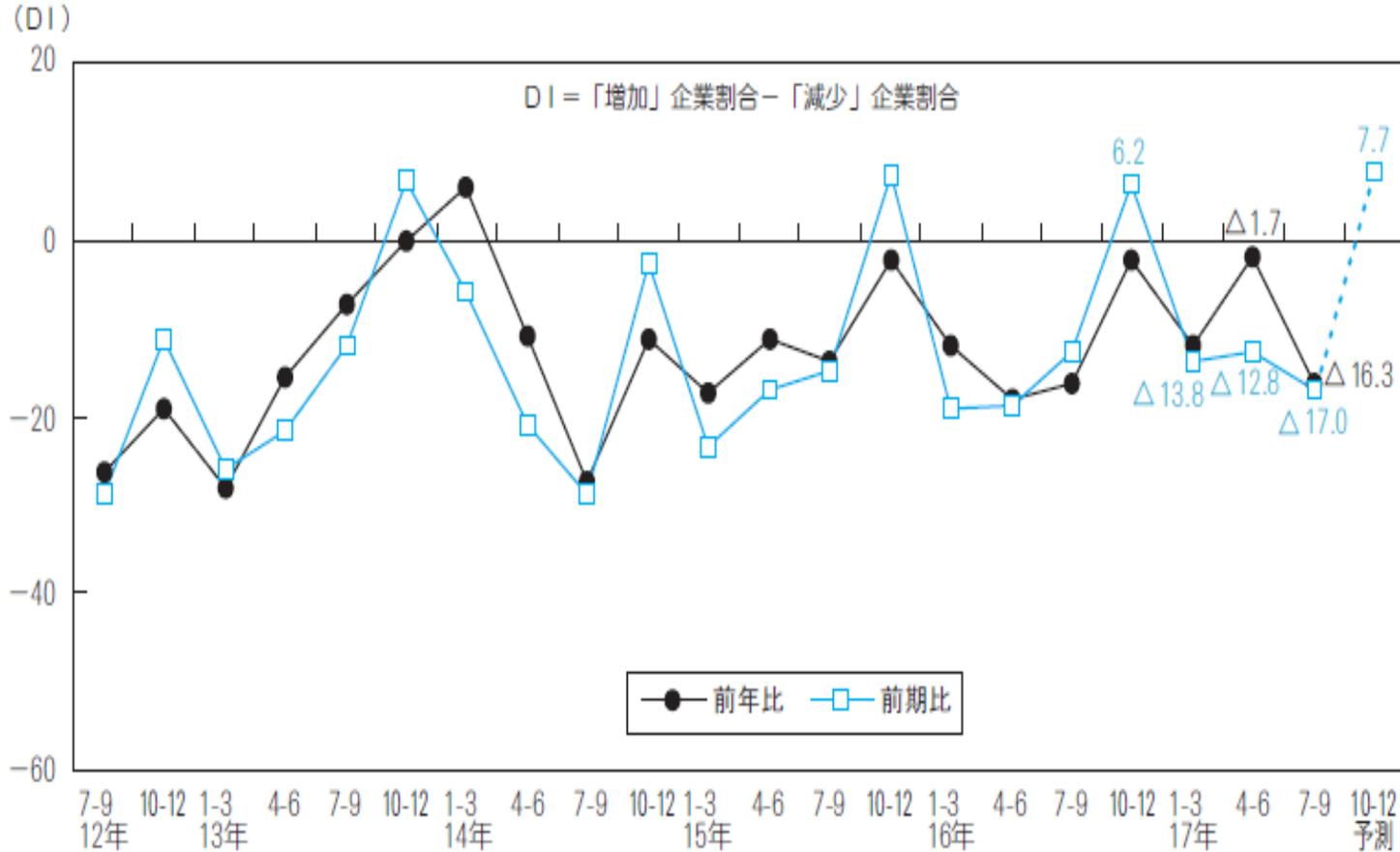
業種別では、木材・木製品が0.0ポイントで20.0ポイント改善、プラスチック製品が15.0ポイントで35ポイント改善している一方で、食料品は▲21.1ポイントで▲38.7ポイント悪化した。

来期は、17.3ポイントと大幅なプラス、前期比16.7ポイント改善が見込まれている。

6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

（7）経常利益

経常利益（全産業）



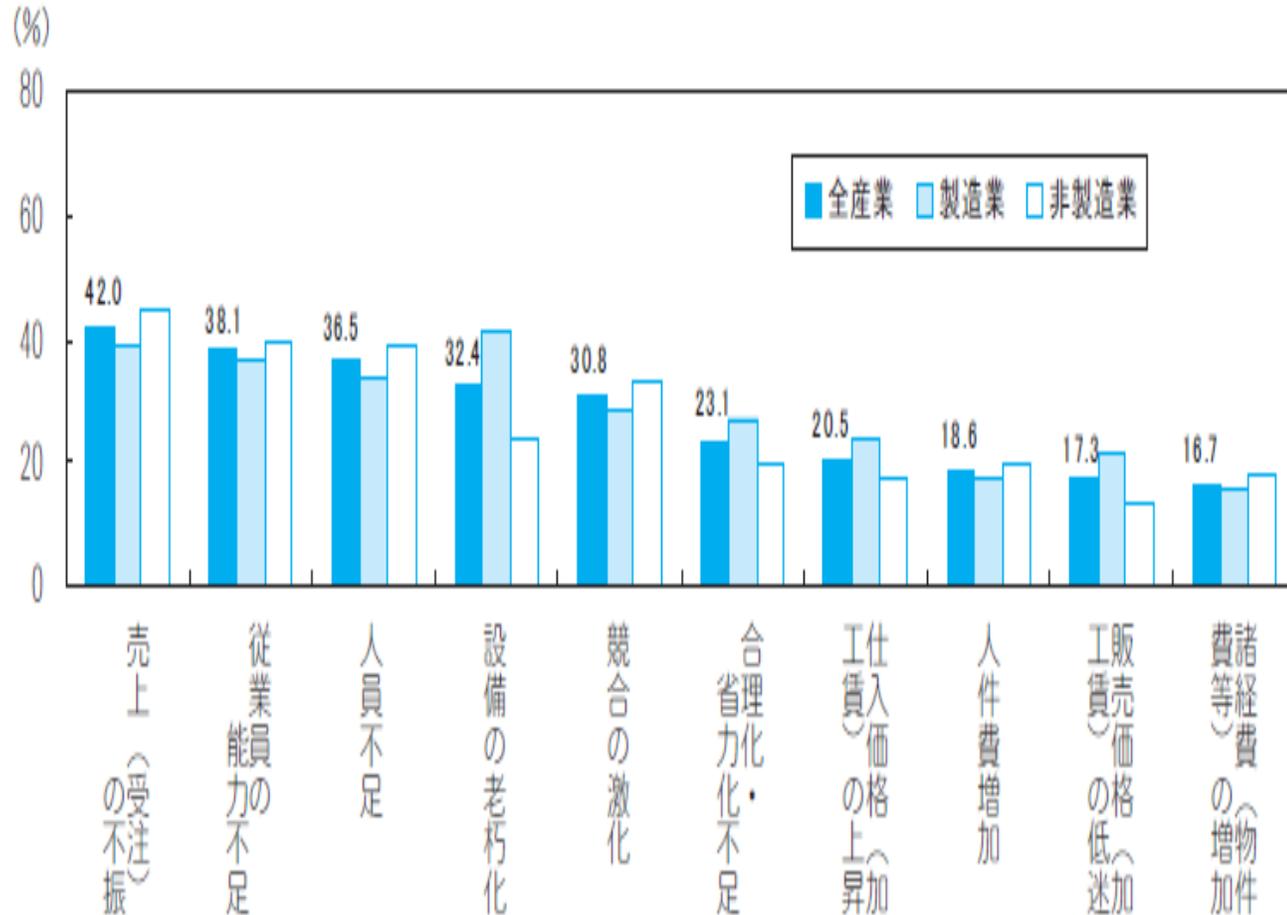
今まで見てきたように、生
産高、受注高、及び業率
改善全産業の前期比D Iは▲17.0
ポイントで4.2ポイント悪化し、
2期ぶりに悪化した。

業種別では、製造業が
▲14.0ポイントと3.2ポイント
悪化、非製造業が▲19.8ポイ
ントと5.2ポイント悪化してい
る。これは、非製造業の販売
価格D Iが前期比3.8ポイント
悪化していること、人員不足
による人件費増加、仕入価格
の上昇等が影響しているもの
と考えられる。

但し、来期は受注高の上昇
等を反映して、7.7ポイント
と前期比24.7ポイント改善す
る見込みである。

6.11月の特集：地元企業動向調査結果（南都経済研究所）

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



（8）経営上の問題点

受注高等は改善しているものの、経営上の問題点で最も多いのは売上（受注）の不振で42%、次いで、従業員の能力不足38.1%、人員不足36.5%、設備の老朽化32.4%、競合の激化30.8%となっている。

これらの30%を超える上位5つ問題点のうち、人員関係が2つを占めており、如何に優秀な人材を確保し育成していくかが、大きな課題と言える。